



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 セントケア・ホールディング株式会社
 コード番号 2374 URL <https://www.saint-care.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤間 和敏
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 瀧井 創 TEL 03-3538-2943
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無: 有

決算説明会開催の有無: 無 (新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から代表取締役社長による決算説明の動画配信を予定。)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	45,909	6.4	2,806	91.1	2,783	104.6	1,486	79.0
2020年3月期	43,167	5.0	1,468	△25.0	1,360	△18.9	830	△10.8

(注) 包括利益 2021年3月期 1,479百万円 (77.7%) 2020年3月期 832百万円 (△11.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	59.61	58.98	12.8	11.2	6.1
2020年3月期	33.45	33.02	7.7	5.9	3.4

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 △30百万円 2020年3月期 △75百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	26,011	12,249	46.8	487.41
2020年3月期	23,662	11,141	46.6	443.65

(参考) 自己資本 2021年3月期 12,168百万円 2020年3月期 11,015百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	2,280	△691	△2	5,783
2020年3月期	2,323	△2,245	126	4,196

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2020年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
	—	0.00	—	15.00	15.00	372	44.8	3.5
2021年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00	399	26.8	3.4
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	17.00	17.00		21.9	

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,118	6.1	1,452	1.1	1,426	0.1	890	△11.6	35.65
通期	49,000	6.7	3,100	10.5	3,023	8.6	1,938	30.4	77.66

(注) 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2021年3月31日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を使用しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	24,965,786株	2020年3月期	24,828,786株
② 期末自己株式数	2021年3月期	168株	2020年3月期	168株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	24,933,339株	2020年3月期	24,828,618株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	3,441	21.1	984	29.2	1,045	28.9	669	△13.1
2020年3月期	2,842	2.4	762	△13.8	810	△4.2	770	59.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	26.86	26.57
2020年3月期	31.03	30.63

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	14,075	9,480	66.8	376.50
2020年3月期	12,620	9,168	71.8	364.75

(参考) 自己資本 2021年3月期 9,399百万円 2020年3月期 9,056百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、少子高齢化の進行を背景に今後も高齢者人口の増加が見込まれるなか、高齢者が要介護状態となっても住み慣れた地域で生活が続けられるよう、市町村がそれぞれの地域介護の課題を分析し、自主性や主体性をもって地域の特性に応じた地域包括ケアシステムを構築する取り組みが進んでおります。その一方で、生産年齢人口の減少とともに人材の確保がより一層厳しさを増しており、重要な経営課題となっております。また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、医療・介護業界は社会インフラとしての役割を果たすべく、サービスの安定供給の確保がより一層求められており、当社グループとしましてはお客様、従業員及びその家族の安全確保、感染予防、感染拡大防止対策を講じ、事業継続に向けた対策に取り組んでまいりました。

当社グループは、介護サービスの領域におけるお客様の多様なニーズに対応した付加価値の高いサービス・商品を幅広く提供しております。このような事業展開により、感染拡大・再拡大下においては、主にデイサービスでは利用控え等の影響はあったものの、訪問入浴や訪問看護等の訪問系サービスのニーズが増え、お客様数やサービス利用回数は伸長しました。一部の拠点ではサービスを休止する等の状況は発生しているものの、適時、安全確保に向けた対策を講じながら、サービス全体としましては順調に集客が進みました。

新規開設においては、訪問看護や看護小規模多機能型居宅介護、小規模多機能型居宅介護などを先駆的に開設し、医療ニーズ等に対応するとともに運営実績を積んでまいりました。超高齢社会において、介護における医療的ニーズが高まることは不可避であり、前期において積極的に進めた医療系サービスを中心とした新規開設拠点が堅調に成長したことで業績に大きく寄与しました。今期においては新規開設数こそやや抑えたものの、同サービスを中心に17ヶ所を新規開設し、営業所数を持分法適用会社含め26の都道府県で551ヶ所（2020年3月期比10ヶ所増）と拡げ、さらなる地域連携を進めてまいりました。

利益面においては、ICTを活用したWEB会議やリモートワーク等による業務効率化を推進するとともに、仕入れや外注派遣費等の見直しにも取り組んだことで各種経費が抑制され、売上原価と販売費及び一般管理費の売上高に占める割合はともに減少いたしました。

この結果、売上高は459億9百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は28億6百万円（同91.1%増）、経常利益は27億83百万円（同104.6%増）となりました。その他、特別損失として、主に減損処理による投資有価証券評価損3億31百万円を計上しており、親会社株主に帰属する当期純利益は14億86百万円（同79.0%増）となりました。

第3四半期以降、感染再拡大の傾向が強まっており、依然として先行きは不透明な状況が続いておりますが、引き続き安全確保に取り組み、サービス継続に努めてまいります。

当連結会計年度におけるセグメントの業績を示すと、次のとおりであります（セグメント間取引を含む）。

・介護サービス事業

介護サービス事業においては、新型コロナウイルス感染症の拡大により訪問系サービスが見直される契機ともなりました。訪問入浴においては、お客様数の増加や稼働の向上により売上を大きく伸ばすとともに、外注派遣費の見直し等の経費抑制に取り組んだことで増益となりました。また、訪問看護においても前期に開設した16ヶ所の営業所が順調に成長したことで売上を大きく伸ばすとともに、採用による稼働の適正化や人材紹介料等の経費が抑えられたことも収益に寄与いたしました。

施設系サービスでは、デイサービスにおいて新型コロナウイルス感染症の拡大によりお客様の利用控えや一部の営業所での休止等の影響があり減収減益となりました。一方で、看護小規模多機能型居宅介護では今期8ヶ所の開設を進めたことで営業所数は35ヶ所となっており、前期に開設した10ヶ所の営業所を含む既存営業所も順調に成長したことで売上を大きく伸ばしております。また、小規模多機能型居宅介護においても堅調に推移したことから、施設系サービス全体として増収増益となりました。

その結果、売上高は448億45百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は21億89百万円（同67.1%増）となりました。

・その他

その他においては、ケアボット株式会社の介護ロボット販売事業が好調に推移した一方、セントワークス株式会社で担っていたバックオフィス業務をセントケア・ホールディング株式会社へ移管したことから、売上高及び営業利益が減少しました。この結果、売上高は14億95百万円（前年同期比8.6%減）、営業利益は1億18百万円（同50.8%減）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、依然として新型コロナウイルス感染症の収束は先行き不透明であるものの、当社グループが提供する介護サービス事業は、在宅における要介護者にとって必要不可欠なサービスとして、十分な感染予防・拡大防止策を講じた上でサービス提供することを前提としております。

介護サービス業界におきましては、超高齢社会を背景に介護サービスに対する需要の増加が予想されており、2021年4月からの介護報酬改定では全体として0.70%のプラス改定となりました。「感染症や災害への対応力強化」を図るとともに、いわゆる団塊の世代が75歳以上となる2025年に加え、その先の2040年も見据えた「地域包括ケアシステムの推進」、「自立支援・重度化防止の取り組みの推進」、「介護人材の確保・介護現場の革新」、「制度の安定性・持続可能性の確保」を図る改定となっており、給付の適正化を行う一方で、感染症等への対応力強化やICT化の促進などのメリハリある対応を行う内容となっております。

当社グループにおきましては、介護保険制度の変化に対応していくとともに、引き続き中重度・医療的ニーズの高いお客様への対応を重要課題として、お客様が住み慣れた地域で生活し続けることを可能にするサービスに注力してまいります。

当社グループは、成長戦略として訪問看護、看護小規模多機能型居宅介護、小規模多機能型居宅介護の3サービスを積極展開してまいりました。2022年3月期におきましては、新規拠点の積極開設として、訪問看護・看護小規模多機能型居宅介護・小規模多機能型居宅介護を合わせて24ヶ所、全体では31ヶ所の開設を予定しており、早期の黒字化を図ることにより収益力向上に努めてまいります。

これらのサービスを中心とした「コミュニティNo.1拠点」の構築を、中長期的な事業戦略として掲げております。地域における様々な関係者との連携を強化した多機能型拠点の新たなモデルを構築し、多様なニーズへ対応できるサービス提供体制を整備してまいります。また、引き続きICTの活用等を通じたサービス品質の向上や業務効率化に資する取り組みを行うとともにコスト管理を徹底してまいります。

なお、次期の連結業績につきましては、売上高490億円、営業利益31億円、経常利益30億23百万円、親会社株主に帰属する当期純利益19億38百万円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末と比較して、資産は現金及び預金の増加、売掛金の増加を主な要因として260億11百万円（前年同期比23億48百万円増）となりました。負債は長期借入金増加、未払金の増加を主な要因として137億62百万円（同12億41百万円増）となりました。また、純資産は親会社株主に帰属する当期純利益14億86百万円による利益剰余金の増加を主な要因として122億49百万円（同11億7百万円増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、57億83百万円と前連結会計年度末と比べ15億86百万円増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、22億80百万円（前年同期比42百万円減）となりました。これは主に売上高が堅調に推移し税金等調整前当期純利益が23億11百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、6億91百万円（同15億54百万円減）となりました。これは主に補助金の受取額が4億4千万円あった一方で、有形固定資産の取得による支出10億87百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2百万円（前年同期は1億26百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入れによる収入が15億円あった一方で、長期借入金の返済による支出9億25百万円、配当金の支払3億72百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出1億90百万円があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期
自己資本比率（％）	43.1	44.4	46.8	46.6	46.8
時価ベースの自己資本比率（％）	66.7	82.6	61.1	39.8	124.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.6	0.8	0.7	0.8	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	8.7	14.1	12.2	15.3	14.9

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

5. 各指標は、連結ベースの財務数値より計算しております。

6. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

7. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

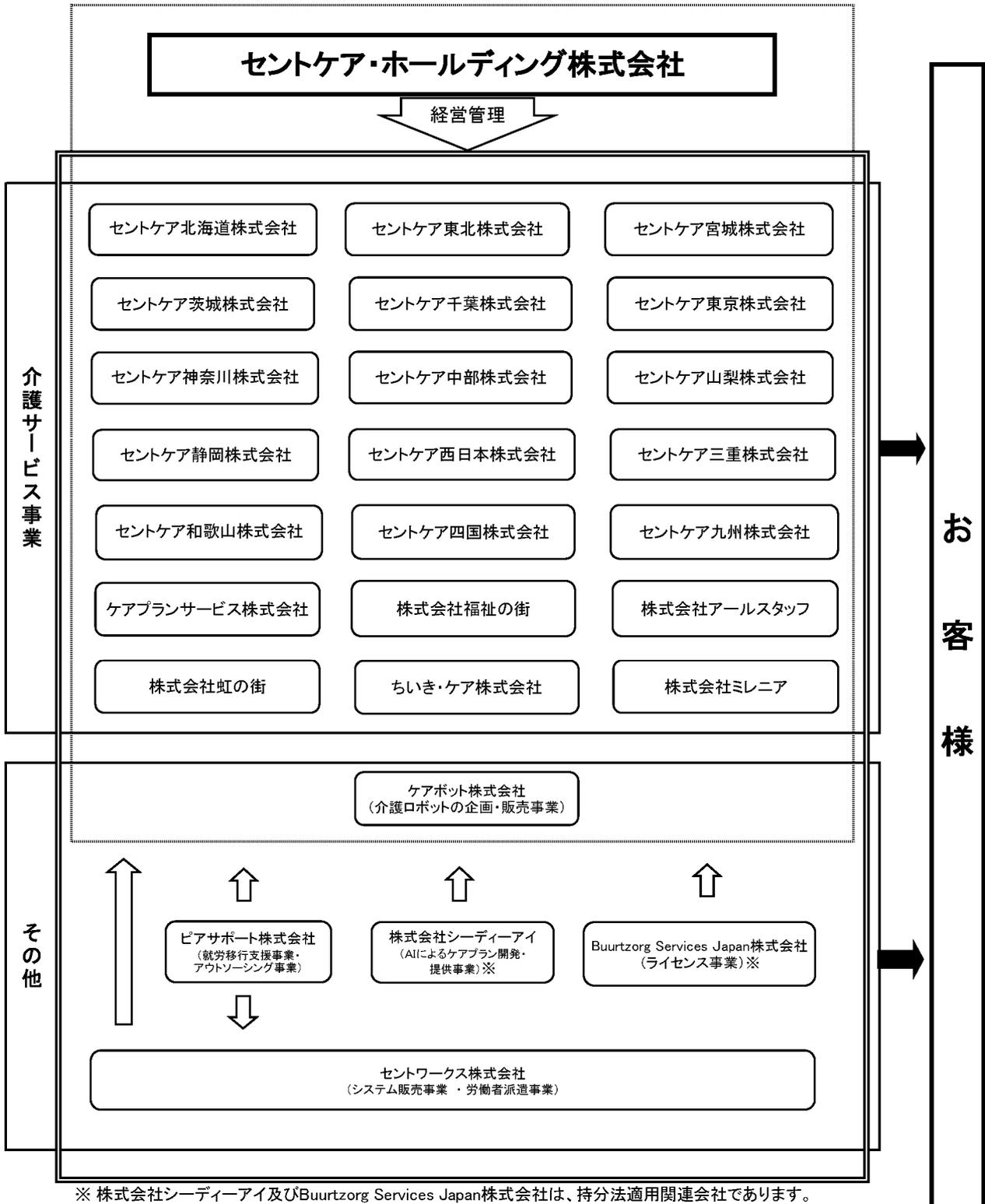
当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、配当政策は業績の状況及び内部留保に配慮しながら、安定的に利益還元を行っていく方針であります。また、内部留保資金につきましては、将来の事業基盤の拡充等に有効活用することにより、利益成長の実現に努めていきたいと考えております。

当期の期末配当につきましては、1株当たり16円を予定しております。また、次期の配当につきましては、上記の方針を踏まえ次期の業績予測を勘案し1株当たり17円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、セントケア・ホールディング株式会社を中心に連結子会社24社及び持分法適用会社2社により構成され、当社グループの事業内容は介護サービス事業を主たる事業としております。

当社グループについての事業系統図は以下のとおりであります。



凡例 サービスの流れ 内部取引

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,196,933	5,783,729
売掛金	※2 5,361,651	※2 6,637,223
たな卸資産	※1 57,713	※1 125,835
その他	849,586	887,544
貸倒引当金	△14,385	△20,145
流動資産合計	10,451,499	13,414,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 5,254,927	※3 6,066,492
減価償却累計額	△1,795,809	△2,062,384
建物及び構築物(純額)	3,459,118	4,004,108
機械装置及び運搬具	※3 336,110	※3 350,074
減価償却累計額	△272,996	△283,447
機械装置及び運搬具(純額)	63,114	66,626
工具、器具及び備品	※3 1,523,037	※3 1,687,752
減価償却累計額	△1,065,589	△1,266,296
工具、器具及び備品(純額)	457,447	421,455
土地	542,822	566,707
リース資産	4,548,401	4,543,703
減価償却累計額	△1,375,027	△1,536,154
リース資産(純額)	3,173,373	3,007,549
建設仮勘定	592,877	30,995
有形固定資産合計	8,288,753	8,097,443
無形固定資産		
のれん	※4 256,863	※4 199,326
リース資産	16,519	12,389
その他	594,596	474,851
無形固定資産合計	867,979	686,567
投資その他の資産		
投資有価証券	※5 475,752	※5 150,675
繰延税金資産	928,615	1,056,632
長期前払費用	165,304	154,756
差入保証金	2,146,483	2,100,122
その他	338,432	351,097
投資その他の資産合計	4,054,589	3,813,284
固定資産合計	13,211,321	12,597,295
資産合計	23,662,820	26,011,482

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	488,410	500,286
1年内返済予定の長期借入金	625,342	811,037
リース債務	206,285	202,817
未払金	2,633,851	2,960,572
未払法人税等	332,831	608,840
賞与引当金	1,119,833	1,221,255
その他	577,197	646,070
流動負債合計	5,983,752	6,950,881
固定負債		
長期借入金	1,349,032	1,738,094
リース債務	3,533,764	3,330,946
退職給付に係る負債	1,328,663	1,468,662
資産除去債務	111,443	113,440
その他	214,631	160,314
固定負債合計	6,537,536	6,811,459
負債合計	12,521,288	13,762,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,734,050	1,757,048
資本剰余金	1,682,077	1,712,947
利益剰余金	7,624,501	8,738,444
自己株式	△92	△92
株主資本合計	11,040,536	12,208,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△30	—
退職給付に係る調整累計額	△25,245	△39,791
その他の包括利益累計額合計	△25,275	△39,791
新株予約権	111,912	80,584
非支配株主持分	14,358	—
純資産合計	11,141,532	12,249,141
負債純資産合計	23,662,820	26,011,482

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	43,167,817	45,909,574
売上原価	37,979,537	※2 39,435,321
売上総利益	5,188,279	6,474,253
販売費及び一般管理費	※1 3,719,891	※1, ※2 3,667,847
営業利益	1,468,388	2,806,405
営業外収益		
受取利息	5,396	5,098
受取配当金	1,763	276
受取保険金	17,676	18,034
助成金収入	18,560	18,594
受取家賃	30,158	32,542
補助金収入	54,392	85,621
その他	28,535	48,361
営業外収益合計	156,482	208,529
営業外費用		
支払利息	151,181	153,384
リース解約損	8,822	22,479
持分法による投資損失	75,509	30,516
その他	28,871	25,156
営業外費用合計	264,384	231,537
経常利益	1,360,486	2,783,398
特別利益		
固定資産売却益	※4 153	※4 10
補助金収入	※3 192,341	※3 570,651
投資有価証券売却益	18,003	—
持分変動利益	41,435	36,412
特別利益合計	251,933	607,074
特別損失		
固定資産除却損	※5 2,890	※5 1,485
固定資産圧縮損	※6 189,018	※6 570,623
投資有価証券評価損	—	331,003
減損損失	※7 61,450	※7 41,546
新型コロナウイルス感染症に係る見舞金	—	134,244
その他	6,000	—
特別損失合計	259,359	1,078,902
税金等調整前当期純利益	1,353,060	2,311,570
法人税、住民税及び事業税	653,252	938,410
法人税等調整額	△134,143	△121,085
法人税等合計	519,108	817,325
当期純利益	833,951	1,494,245
非支配株主に帰属する当期純利益	3,408	7,872
親会社株主に帰属する当期純利益	830,542	1,486,372

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	833,951	1,494,245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30	30
退職給付に係る調整額	△1,288	△14,546
その他の包括利益合計	※ △1,318	※ △14,516
包括利益	832,632	1,479,728
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	829,223	1,471,856
非支配株主に係る包括利益	3,408	7,872

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,734,050	1,682,077	7,141,559	△92	10,557,594
当期変動額					
剰余金の配当			△347,600		△347,600
親会社株主に帰属する当期純利益			830,542		830,542
新株予約権の行使					—
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	482,941	—	482,941
当期末残高	1,734,050	1,682,077	7,624,501	△92	11,040,536

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	△23,956	△23,956	96,274	11,033	10,640,945
当期変動額						
剰余金の配当						△347,600
親会社株主に帰属する当期純利益						830,542
新株予約権の行使						—
連結子会社株式の取得による持分の増減						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30	△1,288	△1,318	15,638	3,325	17,644
当期変動額合計	△30	△1,288	△1,318	15,638	3,325	500,586
当期末残高	△30	△25,245	△25,275	111,912	14,358	11,141,532

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,734,050	1,682,077	7,624,501	△92	11,040,536
当期変動額					
剰余金の配当			△372,429		△372,429
親会社株主に帰属する当期純利益			1,486,372		1,486,372
新株予約権の行使	22,998	22,998			45,996
連結子会社株式の取得による持分の増減		7,872			7,872
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	22,998	30,870	1,113,943	—	1,167,812
当期末残高	1,757,048	1,712,947	8,738,444	△92	12,208,348

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△30	△25,245	△25,275	111,912	14,358	11,141,532
当期変動額						
剰余金の配当						△372,429
親会社株主に帰属する当期純利益						1,486,372
新株予約権の行使						45,996
連結子会社株式の取得による持分の増減						7,872
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	30	△14,546	△14,516	△31,328	△14,358	△60,203
当期変動額合計	30	△14,546	△14,516	△31,328	△14,358	1,107,609
当期末残高	—	△39,791	△39,791	80,584	—	12,249,141

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,353,060	2,311,570
減価償却費	860,444	916,786
のれん償却額	58,504	57,537
長期前払費用償却額	8,192	6,920
減損損失	61,450	41,546
持分法による投資損益(△は益)	75,509	30,516
持分変動損益(△は益)	△41,435	△36,412
補助金収入(特別利益)	△192,341	△570,651
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,447	5,760
賞与引当金の増減額(△は減少)	224,953	101,422
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	141,888	118,521
株式報酬費用	15,638	14,531
固定資産除売却損益(△は益)	2,736	1,474
投資有価証券売却損益(△は益)	△18,003	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	331,003
固定資産圧縮損	189,018	570,623
受取利息及び受取配当金	△7,159	△5,374
支払利息	151,181	153,384
新型コロナウイルス感染症に係る給付金等	—	△313,006
新型コロナウイルス感染症に係る見舞金	—	134,244
売上債権の増減額(△は増加)	535,768	△1,275,572
たな卸資産の増減額(△は増加)	△16,267	△68,122
仕入債務の増減額(△は減少)	13,825	11,875
未払金の増減額(△は減少)	△94,473	240,998
未払消費税等の増減額(△は減少)	42,823	80,124
預り金の増減額(△は減少)	△213,824	△8,190
未収入金の増減額(△は増加)	△3,234	△80,877
その他	△34,996	△37,165
小計	3,114,708	2,733,469
利息及び配当金の受取額	7,159	5,374
利息の支払額	△151,586	△153,439
新型コロナウイルス感染症に係る給付金等の受取額	—	294,921
新型コロナウイルス感染症に係る見舞金の支払額	—	△134,244
法人税等の支払額	△647,178	△465,660
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,323,102	2,280,422
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,853,019	△1,087,507
有形固定資産の売却による収入	1,370	10
無形固定資産の取得による支出	△162,348	△77,244
投資有価証券の取得による支出	△331,003	—
投資有価証券の売却による収入	27,580	—
補助金の受取額	158,741	404,107
貸付けによる支出	△3,090	△4,060
貸付金の回収による収入	3,991	2,904
差入保証金の差入による支出	△84,422	△44,153
差入保証金の回収による収入	56,587	84,184
保険積立金の解約による収入	—	45,633
その他	△60,239	△15,485
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,245,852	△691,609

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△185,099	△190,302
長期借入れによる収入	1,400,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△740,834	△925,243
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△14,358
ストックオプションの行使による収入	—	137
配当金の支払額	△347,606	△372,249
非支配株主への配当金の支払額	△83	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	126,376	△2,017
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	203,626	1,586,795
現金及び現金同等物の期首残高	3,993,306	4,196,933
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,196,933	※1 5,783,729

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 24社

主な連結子会社の名称は次のとおりであります。

セントケア千葉株式会社
 セントケア神奈川株式会社
 セントケア東京株式会社
 セントケア九州株式会社
 セントケア四国株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 2社

株式会社シーディーアイ
 Buurtzorg Services Japan株式会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

(時価のあるもの)

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(時価のないもの)

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

(イ) 商品及び製品

先入先出法 (評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) によっております。)

(ロ) 仕掛品及び未成工事支出金

個別法 (評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) によっております。)

(ハ) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

ロ. 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数については、以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年 (社内における利用可能期間)

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ニ. 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ハ. 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建有価証券（その他有価証券）は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部におけるその他有価証券評価差額金に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ取引

ヘッジ対象：借入金の利息

ハ. ヘッジ方針

借入金に係る金利変動リスクに対して金利スワップにより特例処理の範囲内においてヘッジを行っております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

取引開始時に特例処理に基づく金利スワップ取引であるか評価し、特例処理に基づくスワップ取引についてのみ取引を行っております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生時以降投資効果の持続する期間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税額等は投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
商品及び製品	18,016千円	18,773千円
仕掛品及び未成工事支出金	2,258	1,838
原材料及び貯蔵品	37,438	105,223

※2 債権譲渡残高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
売掛金	1,744,274千円	745,721千円

※3 固定資産圧縮記帳

国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
建物及び構築物	999,680千円	1,425,636千円
機械装置及び運搬具	2,737	2,479
工具、器具及び備品	61,274	205,131

※4 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
のれん	258,431千円	200,608千円
負ののれん	1,567	1,282
計	256,863	199,326

※5 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券(株式)	134,679千円	140,575千円

6 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額	1,700,000千円	5,300,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,700,000	5,300,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
従業員給与手当	977,313千円	1,022,520千円
役員報酬	414,867	427,851
賞与引当金繰入額	24,044	23,818
退職給付費用	42,052	45,086

※2 新型コロナウイルス感染症に係る給付金等

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、支給した休業手当について小学校休校等対応助成金の特例措置を受け、当該助成金の支給額28,175千円を売上原価並びに販売費及び一般管理費の従業員給与手当から、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業の特例措置を受け、当該助成金の支給額284,830千円を売上原価並びに販売費及び一般管理費の消耗品費等から控除しております。

※3 補助金収入の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
地域医療介護総合確保基金事業補助金	189,510千円	406,024千円
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業	—	144,112
スマートウェルネス住宅等推進事業補助金	—	20,515
地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金	2,831	—
計	192,341	570,651

※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
機械装置及び運搬具	153千円	10千円

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物	1,169千円	421千円
機械装置及び運搬具	150	0
工具、器具及び備品	1,569	1,064
計	2,890	1,485

※6 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

固定資産圧縮損は、上記※3の補助金収入に伴い取得価額から直接減額したものであります。

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

固定資産圧縮損は、上記※3の補助金収入に伴い取得価額から直接減額したものであります。

※7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

場所	用途	種類	金額(千円)
東京都豊島区	事業用資産	建物及び構築物	16,972
東京都江東区	事業用資産	建物及び構築物	8,473
		工具、器具及び備品	2,893
東京都板橋区	事業用資産	建物及び構築物	6,801
		工具、器具及び備品	723
東京都世田谷区	事業用資産	建物及び構築物	1,465
		工具、器具及び備品	535
東京都中野区	事業用資産	建物及び構築物	227
		工具、器具及び備品	140
		差入保証金	109
東京都国立市	事業用資産	建物及び構築物	1,531
		工具、器具及び備品	1,575
神奈川県川崎市多摩区	事業用資産	建物及び構築物	5,074
		工具、器具及び備品	1,964
神奈川県川崎市宮前区	事業用資産	建物及び構築物	62
		工具、器具及び備品	980
神奈川県横浜市緑区	事業用資産	建物及び構築物	1,950
		工具、器具及び備品	295
神奈川県横浜市保土ヶ谷区	事業用資産	建物及び構築物	131
		工具、器具及び備品	829
大阪府大阪市北区	事業用資産	建物及び構築物	826
		差入保証金	2,664
大阪府大阪市旭区	事業用資産	建物及び構築物	1,465
		工具、器具及び備品	3,754
合計			61,450

当社グループは、主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当社及び連結子会社であるセントケア東京株式会社、株式会社ミレニアが所有する事業用資産について、サービスの廃止、営業所の閉鎖又は移転に係る意思決定がなされたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

セントケア東京株式会社、セントケア神奈川株式会社及びセントケア西日本株式会社が所有する事業用資産について、収益性が低下したため、減損損失として計上しております。

事業用資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値を使用しております。正味売却価額は、主に路線価に基づいた時価から算出した金額を使用し、使用価値の算出については将来キャッシュ・フローを一定の割引率で割り引いて算定しております。

なお、将来キャッシュ・フローが見込めない事業用資産については帳簿価額を1円まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

場所	用途	種類	金額(千円)
千葉県千葉市中央区	事業用資産	建物及び構築物	2,592
		工具、器具及び備品	1,671
東京都中央区	事業用資産	建物及び構築物	1,382
		工具、器具及び備品	3,984
		差入保証金	6,941
東京都三鷹市	事業用資産	建物及び構築物	1,419
		工具、器具及び備品	3,154
東京都国立市	事業用資産	建物及び構築物	978
		工具、器具及び備品	1,007
神奈川県川崎市多摩区	事業用資産	建物及び構築物	533
		工具、器具及び備品	1,037
神奈川県川崎市麻生区	事業用資産	建物及び構築物	7,011
		工具、器具及び備品	2,250
神奈川県横浜市港北区	事業用資産	建物及び構築物	465
		差入保証金	1,236
神奈川県鎌倉市	事業用資産	差入保証金	2,244
福岡県福岡市南区	事業用資産	差入保証金	153
埼玉県さいたま市大宮区 他	除却予定資産	電話加入権	3,481
合計			41,546

当社グループは、主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当社及び連結子会社であるセントケア神奈川株式会社及びセントケア九州株式会社が所有する事業用資産について、サービスの廃止、営業所の閉鎖又は移転に係る意思決定がなされたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

セントケア千葉株式会社、セントケア東京株式会社及びセントケア神奈川株式会社が所有する事業用資産について、収益性が低下したため、減損損失として計上しております。

事業用資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値を使用しております。正味売却価額は、主に路線価に基づいた時価から算出した金額を使用し、使用価値の算出については将来キャッシュ・フローを一定の割引率で割り引いて算定しております。

なお、将来キャッシュ・フローが見込めない事業用資産については帳簿価額を1円まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

除却予定資産の回収可能価額は正味売却価額によっており、零として算定しております。そのため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△30	30
組替調整額	—	—
税効果調整前	△30	30
税効果額	—	—
その他有価証券評価差額金	△30	30
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△22,243	△32,144
組替調整額	20,315	10,666
税効果調整前	△1,927	△21,477
税効果額	638	6,931
退職給付に係る調整額	△1,288	△14,546
その他の包括利益合計	△1,318	△14,516

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,828,786	—	—	24,828,786

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	168	—	—	168

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2009年株式報酬型ストックオプションとしての 新株予約権	普通株式	57,000	—	—	57,000	8,346
提出会社	2010年株式報酬型ストックオプションとしての 新株予約権	普通株式	39,300	—	—	39,300	6,965
提出会社	2011年株式報酬型ストックオプションとしての 新株予約権	普通株式	35,700	—	—	35,700	8,849
提出会社	2012年株式報酬型ストックオプションとしての 新株予約権	普通株式	32,700	—	—	32,700	9,405
提出会社	2013年株式報酬型ストックオプションとしての 新株予約権	普通株式	20,100	—	—	20,100	8,334
提出会社	2014年株式報酬型ストックオプションとしての 新株予約権	普通株式	19,200	—	—	19,200	8,928
提出会社	2015年株式報酬型ストックオプションとしての 新株予約権	普通株式	24,900	—	—	24,900	10,001
提出会社	2016年株式報酬型ストックオプションとしての 新株予約権	普通株式	29,100	—	—	29,100	10,679
提出会社	2017年株式報酬型ストックオプションとしての 新株予約権	普通株式	23,400	—	—	23,400	12,214
提出会社	2018年株式報酬型ストックオプションとしての 新株予約権	普通株式	19,700	—	—	19,700	12,548
提出会社	2019年株式報酬型ストックオプションとしての 新株予約権	普通株式	—	36,200	—	36,200	15,638
合計			301,100	36,200	—	337,300	111,912

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 2019年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	347,600	14	2019年3月31日	2019年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	372,429	15	2020年3月31日	2020年6月25日

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	24,828,786	137,000	—	24,965,786

(注) 普通株式の株式数の増加137,000株は、株式報酬型ストックオプションの行使による増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	168	—	—	168

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	2009年株式報酬型ストックオプションとしての 新株予約権	普通株式	57,000	—	22,200	34,800	5,095
提出会社	2010年株式報酬型ストックオプションとしての 新株予約権	普通株式	39,300	—	15,000	24,300	4,306
提出会社	2011年株式報酬型ストックオプションとしての 新株予約権	普通株式	35,700	—	14,100	21,600	5,354
提出会社	2012年株式報酬型ストックオプションとしての 新株予約権	普通株式	32,700	—	14,400	18,300	5,263
提出会社	2013年株式報酬型ストックオプションとしての 新株予約権	普通株式	20,100	—	9,000	11,100	4,602
提出会社	2014年株式報酬型ストックオプションとしての 新株予約権	普通株式	19,200	—	8,400	10,800	5,022
提出会社	2015年株式報酬型ストックオプションとしての 新株予約権	普通株式	24,900	—	10,500	14,400	5,784
提出会社	2016年株式報酬型ストックオプションとしての 新株予約権	普通株式	29,100	—	11,700	17,400	6,385
提出会社	2017年株式報酬型ストックオプションとしての 新株予約権	普通株式	23,400	—	9,900	13,500	7,047
提出会社	2018年株式報酬型ストックオプションとしての 新株予約権	普通株式	19,700	—	7,700	12,000	7,644
提出会社	2019年株式報酬型ストックオプションとしての 新株予約権	普通株式	36,200	—	14,100	22,100	9,547
提出会社	2020年株式報酬型ストックオプションとしての 新株予約権	普通株式	—	48,600	—	48,600	14,531
合計			337,300	48,600	137,000	248,900	80,584

- (注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。
2. 2009年から2019年の株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。
3. 2020年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	372,429	15	2020年3月31日	2020年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	399,449	16	2021年3月31日	2021年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	4,196,933千円	5,783,729千円
現金及び現金同等物	4,196,933	5,783,729

2 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	59,226千円	—

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは各種の介護サービスを組み合わせることで営業所を設置し事業活動を行っていることから、サービス別の報告セグメントとしてこれらの営業所を集約した「介護サービス事業」としております。

「介護サービス事業」は、訪問介護サービス、訪問入浴介護サービス、居宅介護支援サービス、訪問看護サービス、福祉用具貸与・販売サービス、介護付有料老人ホーム、デイサービス、グループホーム、小規模多機能型居宅介護サービス、看護小規模多機能型居宅介護サービス、ショートステイ、住宅リフォームサービス等を提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	介護サービス事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	42,174,496	42,174,496	993,320	43,167,817
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,600	3,600	642,838	646,438
計	42,178,096	42,178,096	1,636,158	43,814,255
セグメント利益	1,310,398	1,310,398	241,489	1,551,887
セグメント資産	18,653,542	18,653,542	356,364	19,009,906
その他の項目				
減価償却費	578,351	578,351	150,582	728,933
のれんの償却額	58,789	58,789	—	58,789
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,846,102	1,846,102	72,487	1,918,589

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣サービス、アウトソーシング受託サービス、介護保険請求ASPシステムの販売等の各事業を含んでおります。

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	介護サービス事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	44,842,321	44,842,321	1,067,253	45,909,574
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,600	3,600	428,580	432,180
計	44,845,921	44,845,921	1,495,834	46,341,755
セグメント利益	2,189,946	2,189,946	118,914	2,308,860
セグメント資産	20,582,707	20,582,707	1,039,897	21,622,605
その他の項目				
減価償却費	643,403	643,403	202,939	846,343
のれんの償却額	57,822	57,822	—	57,822
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,125,377	1,125,377	74,999	1,200,377

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣サービス、アウトソーシング受託サービス、介護保険請求ASPシステムの販売等の各事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	42,178,096	44,845,921
「その他」の区分の売上高	1,636,158	1,495,834
セグメント間取引消去	△646,438	△432,180
連結財務諸表の売上高	43,167,817	45,909,574

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,310,398	2,189,946
「その他」の区分の利益	241,489	118,914
セグメント間取引消去	2,251,131	2,887,753
のれんの償却額	285	285
全社費用 (注)	△2,334,916	△2,390,493
連結財務諸表の営業利益	1,468,388	2,806,405

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,653,542	20,582,707
「その他」の区分の資産	356,364	1,039,897
本社管理部門等に対する債権の相殺消去	△1,347,603	△2,336,030
全社資産 (注)	6,000,517	6,724,907
連結財務諸表の資産合計	23,662,820	26,011,482

(注) 全社資産は、主に当社の現金及び預金等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	578,351	643,403	150,582	202,939	131,510	70,443	860,444	916,786
のれんの償却額	58,789	57,822	—	—	△285	△285	58,504	57,537
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,846,102	1,125,377	72,487	74,999	195,479	59,071	2,114,068	1,259,448

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主にソフトウェアの設備投資額であります。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報へ同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
千葉県国民健康保険団体連合会	5,622,859	介護サービス事業
神奈川県国民健康保険団体連合会	4,784,294	介護サービス事業
東京都国民健康保険団体連合会	4,210,037	介護サービス事業

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報へ同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
千葉県国民健康保険団体連合会	5,970,541	介護サービス事業
神奈川県国民健康保険団体連合会	5,044,597	介護サービス事業
東京都国民健康保険団体連合会	4,432,022	介護サービス事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 千円)

	介護サービス事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	57,958	—	3,491	61,450

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	介護サービス事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	29,237	—	12,308	41,546

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(のれん)

(単位: 千円)

	介護サービス事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	58,789	—	—	58,789
当期末残高	258,431	—	—	258,431

(負ののれん)

(単位: 千円)

	介護サービス事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	285	285
当期末残高	—	—	1,567	1,567

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(のれん)

(単位: 千円)

	介護サービス事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	57,822	—	—	57,822
当期末残高	200,608	—	—	200,608

(負ののれん)

(単位: 千円)

	介護サービス事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	285	285
当期末残高	—	—	1,282	1,282

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	443円65銭	487円41銭
1株当たり当期純利益金額	33円45銭	59円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	33円02銭	58円98銭

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 (千円)	11,141,532	12,249,141
普通株式に係る純資産額(千円)	11,015,260	12,168,556
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	111,912	80,584
非支配株主持分	14,358	—
普通株式の発行済株式数(株)	24,828,786	24,965,786
普通株式の自己株式数(株)	168	168
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	24,828,618	24,965,618

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	830,542	1,486,372
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(千円)	830,542	1,486,372
普通株式の期中平均株式数(株)	24,828,618	24,933,339
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 の算定に用いられた普通株式増加数の主要 な内訳		
新株予約権(株)	326,046	266,659
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。